

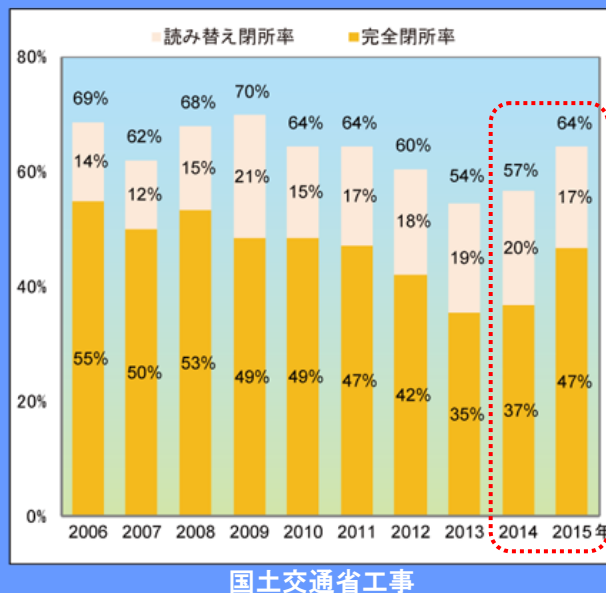
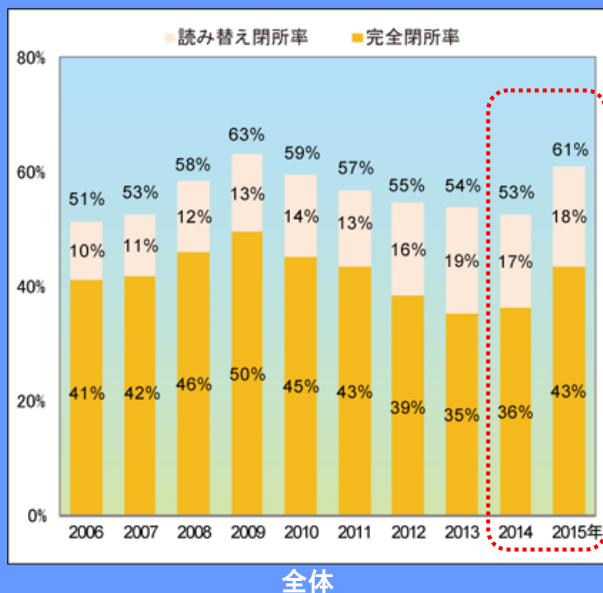
R48^⑤ ROADMAP



[アールよんぱち] 2015.9.3 No.24

2015年6月 統一土曜閉所運動結果 ～低下傾向にあった閉所率が上昇に転じる！～

6月の日建協統一土曜閉所運動は全体の閉所率で61%となり、前年同月度比で8%上昇となりました。また、新たに国土交通省から統一土曜閉所運動への後援もいただき、週休2日制にむけて、機運が高まって来ています。日建協では、土曜閉所運動が建設産業全体に広く浸透していくよう、引き続き取り組んで行きます。



出典：日建協「2015.6.13 日建協統一土曜閉所運動結果」

意見交換

日本建築家協会 意見交換会

～作業所における4週8休の実現にむけて～

政策提言

「適正工期」について考える⑤

～協力会社・技能労働者が抱える問題改善にむけた取り組み～

トピックス

就労履歴管理システムの構築

～作業所で働くものを大切にする産業に生まれ変わるために業界をあげた取り組み～

次号予告

■トピックス

建設プロジェクト運営方式協議会

■政策提言

「適正工期」について考える⑥

本誌について

「Roadmap48」とは
4週8休（週休2日制）の実現を中心テーマとした広報誌です。日建協の時短推進活動や政策提言、そして組合員のみなさんに是非とも知ってもらいたい建設産業に関わるトピックスなど、おり交ぜながら伝えていきます。

問い合わせ

日本建設産業職員労働組合協議会
政策企画局 産業政策グループ
<http://nikkenkyo.jp>

日建協

日建協では、作業所の労働環境改善には、上流工程の設計との対話が必要であると考え、プロジェクト全体工期の適正化をめざし、設計者団体と意見交換を行っています。日建協統一土曜閉所運動への協力要請をかねた5月の意見交換では、日本建築家協会から「設計者が発注者に対して、コストと工期についてしっかりと説明する必要がある」「適正な設計期間と設計報酬を確立しないとイケないが、残念ながら設計界でも業務の安売りが横行している」「デザインビルド問題が話題になっているが、設計と施工のあり方については、引き続き対話していきたい」などのコメントがありました。また業界内の連携については「土木では、国、土木学会、企業、大学などが連携して活動しているが、建築はバラバラの動きであり、改善していかなければならない」といった現状認識を示されました。



日建協統一土曜閉所運動への協力要請

～協力会社・技能労働者が抱える問題改善 にむけた取り組み～

今号では、協力会社・技能労働者が抱える問題改善にむけた取り組みについてご紹介します。

技能労働者の問題に「低賃金」「日給月給制」があげられます。土曜日や祝日も働かないと労働者の生活が成り立たないことが、作業所の休日稼働の一因となっています。

日建協では2月以降、国土交通省などに対し、技能労働者の処遇改善にむけた提言も行っています。

①賃金向上と社会保険加入促進

労務単価の引き上げと社会保険加入促進を引き続き推進していただきたい。

②雇用形態の明確化、技能の見える化

マイナンバーの民間活用を見据え、民間運営しているグリーンサイトや就労履歴管理システムとの合理的な統合連携などを視野に入れ、労務需給マッチングの効率化にむけ、関係者間協議を進めていただきたい。また作業所で実際に働く技能労働者の技能が正しく評価され、技能に見合った賃金が支払われるよう「技能の見える化」を推し進めていただきたい。

③多様な働き方の実現

ICTを活用した人材派遣システムなどの環境整備により「重層下請構造の改善」「労務の平準化による年収増」や、「常時雇用」「月給制」「完全週休2日制」「パート勤務」など多様な働き方を誰もが選択できるようにするための関係者間協議を進めていただきたい。

担い手の確保・育成は、建設産業に関わる関係者すべての共通課題です。日建協は、引き続き提言を行っていきます。

～作業所で働くものを大切にする産業に 生まれ変わるために業界をあげた取り組み～

国土交通省は8月、就労履歴管理システムの構築にむけて「官民コンソーシアム」を設置しました。元請企業や協力会社、技能労働者等の各団体の他、学識経験者や ASP 事業者が参加し、全国約 340 万人の技能労働者を対象とした社会保険への加入徹底や「技能と経験の見える化」の推進にむけて、動き出しました。このシステムを構築・運用することで、技能労働者の処遇改善をはじめとした建設産業の様々な構造的問題の解決につながる事が期待されています。

これまで元請企業が取り組んできた「作業所入退場管理」「建設共通パスシステム」や民間が運営している「グリーンサイト」などの経験を持ち寄り、官民で足並みを揃え、合理的で採算性が確保できる持続可能なモデルをめざしていきます。本人確認の方法や個人情報取り扱いなど課題はありますが、2017 年度からの運用にむけ、先ずはめざすべきところを分かりやすく示し、それぞれのメリットを共有することが、その第一歩となります。



就労履歴管理システムの構築にむけた「官民コンソーシアム」